

『PMP パーフェクトマスター』 模擬試験解説

1 B

継続的改善は、組織における品質マネジメント活動の一環でありプロジェクトに限らず実施されるものである。

2 A

スコープ検証に合格した成果物は、受け入れ済み要素成果物として終結プロセスに引き渡される。

3 C

ガバナンスの一環として、各プロジェクト・フェーズの立上げや終結時にレビューを実施し、プロジェクトの継続に関する意思決定を行う。

4 B

コミュニケーション・マネジメントは情報に関する活動であり、スコープ変更による影響は他の知識エリアに比較して最も少ない。

5 C

チームが編成され、引き続きチームワークを通してチームのパフォーマンスを高めるためにチーム育成がなされるが、最初に実施されなければならないのはチーム形成のアクティビティである。そこで効果的なコミュニケーション・スキルが求められる。タックマン・モデル参照

6 D

スコープを明確にすることにより、それを達成するための、コスト・スケジュール・品質・資源などが策定されるが、さらにスコープ変更要求に対するベースラインを提供し、切り分けの判断が容易となる。

7 B

単一のプロジェクトをマネジメントする責任は、プロジェクトの所期の目標を達成することにある。そのためには合意したスコープに従う。選択肢 A は、プログラムマネジメントの考え方。

8 C

自分の成功体験に基づく専門知識によってチームを鼓舞している、専門的権威の例。

9 D

スコープ定義では要素成果物を定義し、それを要素分解して WBS を作成する。アクティビティ定義では、WBS のワークパッケージを要素分解してアクティビティを定義する。PMBOK ガイドによれば、スコープ定義は要素成果物を最終アウトプットにするのに対し、アクティビティ定義プロセスはアクティビティを最終アウトプットとする。

10 D

変更管理手順は組織のプロセス資産である。

11 D

相互依存関係は、アクティビティ順序設定で特定され、アクティビティ属性に記入される。

12 B

A はアクティビティ・オン・アロー (AOA) 法の特徴であり最近では採用されなくなったので PMBOK ガイド第 4 版からは削除された。C は PERT 図法による特徴である。D はガント・チャートの特徴である。

13 D

実作業であるアクティビティにこそ詳細記述が必要であり、アクティビティ属性に記述する。

14 A

B、C ともに定義されていない用語である。D は、全体に影響を与えずに遅延させることができる余裕期間である。

15 C

管理限界値を利用してコントロールする図表として管理図が利用されるが、記載する文書としてスケジュール・マネジメント計画書である。コストの場合は、コスト・マネジメント計画書。

16 C

SPI、CPI ともに 1.0 を基準とし、1.0 を上回ればよい方向であり、下回れば悪い方向である。

17 A

品質監査は品質保証のツールと技法である。A 以外は、品質マネジメントという観点での表現であり、A は品質保証プロセスでの観点である、といえる。直訳された問題ではこのように少々不明瞭な表現が見られるので注意が必要である。

18 A

類推見積りは、アナログ見積りのことであり、その性格からトップダウン見積りとも呼ばれる。

19 B

品質保証プロセスで実施される品質監査によって、作業品質やプロセス品質を評価する。

20 A

ISO9001 によると、品質要求事項に適合することによって得られる効果として B、C、D が挙げられている。

21 C

$FV = PV \times (1 + r)^n$ から、 $FV = 500$, $n = 2$, $r = 0.1$ をあてはめて PV を計算する。

22 D

顧客に出荷した後の不良品対応のコストは、外部不良コストである。

23 B

立上げにプロセスには、プロジェクト憲章作成とステークホルダー特定があり、そのアウトプットが要求事項収集プロセスのインプットとなる。

24 D

対峙は、対立の当事者同士で納得いくまで話し合うことである。

25 D

PMI の倫理規定によると、原則としてギフトを受け取らないが、その国の文化として認識されている場合にはそれに従い上司に報告する。

26 A

プロセス・グループの名称は PMBOK ガイドの記述に従う。

27 C

回収期間 (PP) の計算である。60 万ドルを回収するために必要な期間を削減額に基づいて算出する。

28 C

「どのように」という言葉により計画書であると判断する。情報に関する文書はコミュニケーション・マネジメントで作成される。

29 C

「知らされていない」ということから、コミュニケーションの問題だと判断する。計画書のとおり作業していて知らされていないのならば、計画書の問題であると判断する。

30 D

実費償還契約では、実コストおよび利益分としてのフィーが支払われる。さらに報奨としてのインセンティブが追加される。この場合、コスト = 1,000 万ドル、フィー = 350 万ドル、インセンティブ = 50 万ドル、合計 1,400 万ドルが支払い最高額となる。

31 B

バーチャル・チームをマネジメントするうえでの最大の課題はコミュニケーションである。

32 C

コンフリクト・コミュニケーションという手段は存在しない。

33 A

専門家の判断は、当該プロセスの責任者による判断のための参考情報である。

34 A

フィージビリティ・スタディは実行可能性検討ともいわれ、起案されたプロジェクト憲章のレビューに使用される。プロジェクト立上げの要因として、契約関係は適切ではない。

35 C

立上げプロセスには、プロジェクト憲章作成とステークホルダー特定の 2 つがある。

36 C

プロジェクト型組織に所属するプロジェクト・マネジャーは、プロジェクト専任である。

37 C

プロジェクトマネジメント・プロセスには、相互作用や重複、繰り返しなどがある。

38 A

プロジェクトマネジメント計画書作成プロセスのツールと技法には、専門家の判断が定義されている。

39 A

PMBOK ガイドの定義による。品質改善や品質マネジメントはプロセス名ではない。

40 C

「何をどのように」を詳細に記述するのは、一般的にマネジメント計画書であるが、「品質尺度」では、品質基準を定めるとともに「何をどのように測定するか」まで決定する。

41 B

データを収集し利用するのは、品質管理や品質保証の活動である。品質目標は、組織の品質方針を具現化するものである。

42 B

人員の安全性が優先される。

43 D

コミュニケーション・マネジメントは、情報に関する活動だけでなく、チーム育成やチームのマネジメントに大いに関わる。

44 C

チーム育成は、チームワークを育みチームとしてのパフォーマンスを向上させることが目的だが、そのための基本的概念は個人の育成にある。

45 A

要員の選考にあたっては、個人のコンピテンシーに焦点をあてるべきである。

46 B

アーンド・バリュー・マネジメントは、パフォーマンス測定ベースラインによる測定を行うので、スコープ・コスト・スケジュールを統合的に評価することになる。

47 A

関心度と関与度の 2 項目でのグリッド分析ではプロジェクトへの影響が測れない。

48 B

調達監査は、プロジェクト調達マネジメントにおける調達終結プロセスで実施される。

49 B

プロジェクト・マネジャーとしては、責任を全うするために必要な人員を獲得する必要があるので、友好的であっても進んで譲歩する必要はない。

50 C

PERT (3 点見積り) の計算問題である。68%信頼区間というのはシグマ 1 のことである。

51 A

プロジェクトの目標を達成するために必要な要員の獲得には、要員のコンピテンシーに焦点をあてるが、その要素のなかで最も重要なのは、A である。

52 D

D は、2 次リスクとして品質のリスクが発生する。

53 B

コンティンジェンシー計画を策定するのは、リスク対応計画である。

54 B

チーム形成ではいかに早くチームワークを確立させるかが重要であり、そのためには人とタスク（仕事）に関するマネジメントに焦点をあてる。

55 B

契約条項の交渉は、調達実行プロセスで行われる。

56 B

このレビューは調達監査と呼ばれ、プロジェクト調達マネジメントにおける調達終結プロセスで行われる。

57 B

ベースラインは判断や意思決定の基準になるものなので、実績を評価する基準となる。その基準を実績で更新してはならない。

58 C

納期遅延は納入者側の責任である。

59 A

請負業務に対しては全責任があるので、責任の分散は好ましくない。ちなみにリスクの分散は良い。

60 B

自社による作業と下請けでの作業など、全体スケジュールを見ていくというのは統合するという意味で、インテグレーターの仕事といえる。

61 B

あらかじめ設定した基準との比較は、監視の一端である。その評価の結果によって処置を行うことをコントロールという。

62 A

さまざまな視点からの議論はあらたなアイデアを生むことが期待でき、前向きな雰囲気醸し出す。

63 B

適合コストは、品質基準に適合させるための予防や検査に必要なコストである。

64 C

セクシュアル・ハラスメントの問題は厳しく捉える事。この場合は 1 回目であるので即刻解雇とはならないが、2 度目には解雇となる。その場合の公式な証拠書類として人事ファイルに記録しておく。

65 B

規制は公的なものであり、順守が義務付けられている。

66 D

Dは、プロジェクトではなく定常業務における影響力の行使といえる。

67 C

情報配布のツールと技法に、情報配布ツールとして例示されている。

68 D

統合変更管理のインプットとして他に、組織体の環境要因と組織のプロセス資産がある。

69 B

Bは変更管理委員会(CCB)のタスクである。変更管理システムの一部だが、緊急事態ではプロジェクト・マネージャーが正式のCCB レビューを経ずに変更を処理することがある。

70 D

あいまい性のない用語は、効果的なコミュニケーションに役立つ。

71 A

メンバー調達のためにプロジェクト・スポンサーに報告し判断を仰ぐのは、通常的手法ではなく例外的な行動である。

72 B

期待金額価値分析の問題である。予算が超過する確率が 10%ということは予算内の確率が 90%ということであり、予定通りの期間で完了する確率 90%と積算して 81%となる。

73 D

この 3 つの案の検討は、それぞれの費用対効果を求めている。

74 C

可用性とは、availability のことで「壊れにくいこと」を表している。MTBF【Mean Time Between Failure】(平均故障間隔)とは、ある機器やシステムが故障するまでの時間の平均値。つまり MTBF は信頼性のことを表現している。ITIL などでは可用性の構成要素として信頼性、保守性、サービス性の 3 点を定義しており、この問題では信頼性に加えてどの要素が必要かを問うている。

75 B

パフォーマンス情報をインプットとして実績報告プロセスで報告書を作成し、情報配布プロセスでステークホルダーに提供する。

76 C

制約条件となる方針が最も重要である。

77 C

PMBOKガイドのプロセス・マップを参照のこと。

78 D

組織体の環境要因や組織のプロセス資産は、外部の人たちにはわからない。

79 D

契約書に記述する。

80 D

プロジェクト全体への影響を分析するために、定量的リスク分析プロセスにおいてモンテカルロ法などのシミュレーションを実施する。

81 C

アクティビティはワーク・パッケージを作成するための作業なので、作業者のために詳細な記述が必要である。

82 D

送信者・受信者モデルにおける送信者の責任として、受信者が情報を正しく理解したことを確かめること、が定義されている。情報を受け取ったことを知らせるのは受信者の責任である。

83 A

プロジェクトの認可理由にはビジネス・ニーズとして 7 項目存在する。プロジェクト憲章作成のインプット参照のこと。

84 A

統合変更管理プロセスのツールと技法は、変更管理会議と専門家の判断のみである。

85 C

スコープ検証は監視・コントロール・プロセス群の最後のプロセスともいわれる。

86 A

意味としては要素成果物ではあるが、正しくは確認済要素成果物。品質管理プロセスにおける品質検査に合格した要素成果物のことである。

87 D

技術が制約条件になる場合もあるが、順守しなければならないものとして一般的には考え難い。

88 D

詳細が不明なところがあるので判断しにくいですが、消去法で判断すると、CかDである。この場合契約内容が不明なのでCとまでは言い切れない。Dは、改めて事前取り付けを指示するために変更要求を提出したと考えられる。

89 D

定量的リスク分析における確率分布では、アルファ分布を使わない。

90 B

Bは、定性的リスク分析のことである。

91 C

PMBOKガイドからの引用は、出典を明確にすればPMIに許可申請をしなくてもよい。

92 C

ネットワーク・ダイアグラムはWBSと直接の関係がない。

93 A

倫理問題である。人の過去には触れず仕事の結果を監視すればよい。そのためにその人の作業だけではなく、例えばすべての品質尺度を確認するなどして対処すればいい。

94 B

コンフリクト(対立)の問題である。避けあっている状態なので、撤退という行動をとっている。

95 B

成果物を作成するためには、まずスコープ・ベースラインが必要である。

96 C

会社の組織図と職位記述書は組織のプロセス資産であり、人的資源計画書には含めない。

97 D

特別有給休暇を与えることができる権限は、報奨的権威をもっているからである。

98 D

教訓は、次回のプロジェクトや他のプロジェクトが円滑に進められるように参考資料として残すものである。人事評価のために使用されると、本来伝えるべき失敗要因などが伝わらなくなってしまうおそれがある。

99 A

PMBOKガイドの考え方では、ミーティングは必要に応じて随時行うものであり、定期的に強制的に開催するものではない。

100 C

組織体の環境要因の一つとして、既存の人的資源がある。まずここから要員を選択し、不足ならば外部から調達するなどの方策を立てることになる。

101 C

前提条件分析は、リスク特定プロセスのツールと技法である。

102 D

方法や許容値の決定は、リスク・マネジメント計画プロセスにてなされる。

103 A

評価基準とは別に、ある条件を明示してふるいにかけることをスクリーニングと呼ぶ。調達実行のインプットとして適格納入者リストがあるが、スクリーニングの結果としての一覧表である。

104 D

調達管理は発注側としてのプロセスなので、契約内容に沿って A,B,C を実施する。D は調達実行(契約)時の交渉事項である。

105 B

契約完了プロセスとは調達終結のことであり、そこで実施されるレビューは調達監査と呼ばれる。

106 A

倫理およびマネジメントに関する一般常識の問題である。この件はリスクとしてとらえて対策を行う。情報源を漏らすようなことはしない。

107 D

リスク・ランキングとはリスクの優先度である。一様分布は、優先度決定には役立たない。

108 A

調達最終における調達監査は、調達のプロセスを体系的にレビューし、成功と失敗を特定し、他のプロジェクトなどに役立てるように教訓を残す。

109 C

調達組織のタイプには、B あるいは C がある。中央集権的というのは、母体組織の購買部門等によってなされる調達であり、分散的というのは、個々のプロジェクトの調達担当者が行う調達のタイプである。

110 C

倫理問題である。事実に基づく正直さが求められる。

111 B

リスク特定において個人的な偏りを排除する方法としては、ツールと技法の情報収集に例示されているデルファイ法が使われる。

112 D

定性的リスク分析のアウトプットとしてはリスク登録簿更新版のみが定義されているが、記載する項目のひとつとして、定性的リスク分析結果の傾向がある。

113 B

定額契約は、実際にかかったコストに関する取り決めがなく、コスト増が発生しても納入者側がそのリスクを負うことになる。

114 D

一括請負契約は定額契約のことであり、コスト増に対するリスクは納入者側にあるので、利益が減少するリスクをもっている。A,B,C は実費償還契約のオプションである。

115 A

コンティンジェンシー対応戦略は、脅威・好機両面戦略である。

116 B

提案依頼書がもっとも詳細な情報を要求していて、R F Pと呼ばれる。

117 D

受容は、リスク対応計画として脅威・好機両方に共通に適用される。

118 B

倫理および一般常識問題である。まず、その同僚（著者）に知らせることが求められる。

119 B

当事者全員がある程度満足できるためには、妥協が適切である。対峙や問題解決は、全員が完全に納得することである。

120 C

P M Oにおける手法について述べている。バラツキは目標値からの偏差のことであり、統計的手法が採用されている。実際にはアーンドバリュー法のC P IとS P Iが記録されて複数のプロジェクトを対比させて評価する。

121 A

契約変更システムは、契約書やS O Wなどの変更にかかわるプロセスのことであり、調達管理のツールと技法に定義されている。

122 C

自分たちのミスから発生した作業については評価の対象にならない。

123 B

技術的パフォーマンスが達成できなければ、品質基準に達しないおそれがある。

124 A

プロジェクト・リスクはコントロール可能なことにのみ対応する。コントロールが及ばないことには対応不可能である。また脅威・好機の両方に対して関わる。

125 C

リスク特定において、リスクを判別しリスク登録簿に記載する。

126 C

コントラクターに報奨を与える場合、その時点で可能な報奨に限られる。

127 B

遠隔地との連絡体制等を考慮したコミュニケーション・マネジメント計画書を作成する。

128 C

倫理問題である。見たことを内密にする必要があるので、正式発表を待って行動する。

129 D

強制は相手に自分の考えを押し付けることになるので、かえって対立を深めることになる。

130 D

ベースラインは判断の基準であり一貫性を保つ必要があり、実績に合わせて変更してはならない。通常、マイルストーンの変更によりスケジュール・ベースラインが更新されるものである。

131 A

対立の要因はプロジェクトの進捗につれて変化していく。実行フェーズではスケジュールに関する対立が最も多い。

132 B

作業を文書化したものは、アクティビティ・リストとアクティビティ属性である。C は WBS についての記述である。D も A と同様である。B から WBS および WBS 辞書を作成し、スコープ・ベースラインとする。

133 B

変更をベースラインに確実に反映させるのは、統合変更管理の役割である。

134 B

AON は、アクティビティ順序設定にて使用される PDM 法であり、スケジュール・ネットワーク図として作成される。

135 C

制約条件は遵守しなければならないものとして特定される。

136 C

トレーニングはスケジュール短縮技法ではない。A)、B)、D) はトレーニングの必要性を検討する材料となる。

137 C

前提条件はスコープ記述書に記載するか、前提条件ログを作成する。ある事項を仮定として扱うので、リスク分析の対象となる。

138 A

一般的には資源の可用性は決め手にはならない。資源の可用性に困難が認められる場合には、リスク、あるいは制約条件や前提条件として考慮することになるだろう。

139 A

タスクはアクティビティと同一。ネットワーク・ダイアグラムと WBS は直接的な関係がない。

140 C

品質検査が完了し、次の段階として顧客要求事項に見合っているかどうかのテストを実施した。これはスコープ検証にあたる。

141 C

プロジェクト公式文書の変更手順は、組織のプロセス資産のなかにあるものを使うか、プロジェクトマネジメント計画書または変更マネジメント計画書に記述する。コンフィギュレーション・マネジメントは、品目の機能特性や物理特性の変更に関わる。

142 A

ステークホルダー・マネジメント戦略は、個別のステークホルダーへの取り組み方を記述したものであり講評する性格のものではない。

143 A

PMBOK ガイド第 4 版の変更により、人的資源マネジメントには監視・コントロール・プロセス群に定義されたプロセスはない。

144 B

期待金額価値(EMV)分析の問題である。それぞれの失敗確率を求めて、それをコストに掛けることによって損害額を計算し、もっとも損害額の小さなものを選ぶ。

145 C

事実に基づく報告やほめる場合は、公式に書面で行うことによって効果が発揮できるが、論争を裁定する場合や注意を与える場合には、最初は口頭で行う方が望ましい。

146 D

プロジェクトにおける品質保証は、作業やプロセスの品質に対する活動であり、再発注先の責任で実施されるものである。

147 C

この活動は、単に作業の実施を表している。チーム形成活動とまではいえない。

148 C

公式な受入れは、スコープ検証の目的である。品質保証は作業やプロセスの問題を特定して改善活動につなげるが、受入れではない。

149 A

リスク事象とは、リスク原因によって引き起こされた現象のことである。要員の異動はリスク原因になる。

150 B

アーンドバリューの計算問題である。SPI=1.0 ということは CPI のみ考慮すればよいので、BAC を CPI で割った値が EAC である。

151 C

コストと便益の見積りは、費用対効果分析とも呼ばれる費用便益分析である。

152 C

顧客からの要求に応えるためには、正式な変更要求が提出され承認されることが必要です。

153 B

アクティビティ順序設定を行っている状況である。この場合、家屋検査官という外部の承認が必要である。これを外部依存関係という。

154 C

プロジェクト憲章作成プロセスのツールと技法は、専門家の判断のみが定義されている。

155 A

品質尺度のひとつである。

156 D

要求事項の削除は最後の手段として、ステークホルダーの承認を得て行うものである。A はクラッシングである。

157 C

倫理問題である。PMI の考え方に従うと、ギフトを受け取るのは原則禁止であるが、その国の文化に従うことになっている。ここでは文化のことが記述されていない。D のように、罪悪感を感じる必要はない。

158 C

変更のマネジメントは、監視・コントロール・プロセス群の統合変更管理の役割である。

159 C

確認済み要素成果物は、品質管理のアウトプットでありスコープ検証のインプットである。

160 A

経験から算出した見積りを類推見積りまたはトップダウン見積りと呼ぶ。

161 A

変更管理委員会は変更要求の諾否を判断するために設置される。B のように大型プロジェクトだけとは限らず、すべてのプロジェクトに有効である。C は変更管理委員会の役割ではなく、ガバナンス関係の権限をもつ組織の役割である。リーダーも変更管理委員会の構成者となることがあるが、一般にはプロジェクト外部の専門家によって構成される。

162 B

ステークホルダーへの情報配布と考えられるので、コミュニケーション・マネジメント計画書が適切である。

163 B

パート(PERT)図はアクティビティ所要期間見積りやコスト見積りに使われるツールと技法である。

164 B

主要経費の決済者は、通常、母体組織の中で定められている。あるいはプロジェクト憲章のなかでプロジェクト・マネジャーの権限として記述する場合がある。

165 C

調達監査は、調達プロセスにおける実績から教訓を得るのが目的であり、特定のベンダーを対象としたものではない。

166 C

通常、費用対効果を分析する利益測定法と各種計画法を含む数学的モデルが使われる。

167 D

非効率なプロセスを特定し改善するのは、品質保証の役割である。

168 A

プロジェクト・メンバーを決定するのは、人的資源計画書に沿って行われる。

169 B

ステークホルダーへ配布される資料である。したがって情報配布のアウトプットである。

170 B

チームのパフォーマンスの報告を求めている。これは実績報告プロセスである。

171 C

要求事項への適合性を確認するのは、スコープ検証における検査を通じて行われる。

172 B

プロジェクトマネジメント・プロセス群はフェーズごとに実行される。立上げプロセス群では、最初にプロジェクトの承認が行われ、次のフェーズからは続行の承認がなされる。

173 C

あくまで契約内容に従わなければならない。したがってまず契約条項の変更手続きを行う。

174 B

安全を最優先とする。

175 A

倫理問題である。漏れ聞いてしまったことはあなたの責任ではないし、他人のことであるし公表するような義務も警告する義務もない。

176 C

図からプレシデンス・ダイアグラムを描きクリティカル・パスを計算する。

177 C

同様に、プレシデンス・ダイアグラムから総所要期間を求める。

178 B

アーンドバリューの計算問題である。ポイントは、最後には $CPI=1$, $SPI=1$ となることである。つまりプロジェクト途中での現状 CPI , SPI の計算は不要で、出来高として 2 千ドル分不足しているのでその分追加すればよいことになる。

179 C

コミュニケーション・チャネル数は、 $C_n = n(n-1)/2$ で計算できる。5 名では 10, 7 名では 21 なので 11 増加する。

180 D

変更要求の要因にはいろいろあるが、この場合は、競争に勝つための付加価値が必要になった、という判断である。

181 D

内外製分析を行った結果の意思決定なので、それをプロジェクトマネジメント計画書の補助計画書である調達マネジメント計画書に記載する。この設問への対応は消去法が適切。

182 C

A,D は制約条件。B は技法に関する記述で、仮定としての前提条件にはならない。

183 C

C はプロジェクトの目的であり、リーダーシップはそれを達成するために必要なコンピテンシーである。

184 D

P M I の考え方によると、会議は必要に応じて適宜開催されるものである。強制するような管理は望ましくない。

185 C

強制は、自分の考えを相手に押し付けることであり、あらたな対立が生じるので対立の解消になりにくい。最後の手段として採用されるべきである。

186 C

倫理問題である。規則としての最低賃金は遵守しなければならない。

187 D

セクシャル・ハラスメントの問題である。この状況を環境的ハラスメントという。対応は社内規定に従う。

188 A

倫理問題である。P M I の考え方では、まず正直であることが求められる。

189 D

資源の平準化は、スケジュールと資源効率のトレードオフといわれる。

190 C

外部不良とは、成果物を顧客に移管した後に発生した不良のことである。このコストはプロジェクトでは予算化できないので、プロダクト・ライフサイクルのマネジメントのなかで対応する。

191 C

運用基準も品質尺度のひとつであるが、策定することは計画のことである。

192 B

定量的リスク分析におけるシミュレーションでは、モンテカルロ法が使われる。モデル化の技法としては感度分析が使用される。

193 D

昇進はプロジェクトとは切り離して、母体組織の人事考課の結果などにより決定される。

194 A

前提条件を共有することは、コミュニケーションを円滑にする要因でもある。

195 C

メールが受信されたということと、理解したということは全く別物である。送信者は受信者が正しく理解したことを確かめる責任がある。

196 B

リスク対策後に残るリスクには、二次リスクと残存リスクがある。残存リスクは受容されたリスクである。Cは二次リスク。

197 D

中央集権的調達であるが、終結に際しては、この活動に対しても調達監査を実施して教訓を得る。

198 A

P M I から送られてくる行動規範で最も重視するのは、Aである。そのために、B、C、Dなどの行為が期待される。

199 A

機密情報に関する倫理問題である。まず、彼と以前の会社の間での機密保持契約について確認する必要がある。

200 C

あくまで現契約のもとでのスコープをベースに考える。もっとも望ましいのはCで、次にD。